



## 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社 熊本ファミリー - 銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8553

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.kumamotofamilybank.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 小田和一善

TEL (096) 385-1111

連結決算取締役会開催日 平成16年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有・無

1. 平成16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	38,649	(3.7)	16,240	(-)	16,749	(-)
15年3月期	40,127	(1.4)	3,774	(60.7)	1,358	(25.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	137 58	-	61.9	1.2	42.0
15年3月期	5 58	5 48	2.0	0.3	9.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第一回第二種優先株式  
 16年3月期 121,739,162株 20,000,000株 40,000,000株  
 15年3月期 121,813,302株 20,000,000株 40,000,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	1,294,836	59,520	4.6	160 39	7.22
15年3月期	1,326,686	74,621	5.6	284 33	8.74

- (注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第一回第二種優先株式  
 16年3月期 121,703,909株 20,000,000株 40,000,000株  
 15年3月期 121,766,796株 20,000,000株 40,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	24,392	2,865	483	75,784
15年3月期	24,985	14,826	1,204	97,795

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,100	2,500	1,300
通期	38,400	4,900	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 43銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 「当期の連結業績」指標算式

## 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

## 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$$

## 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 「次期の連結業績予想」指標算式

## 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}} \quad (\text{期末は当期末})$$

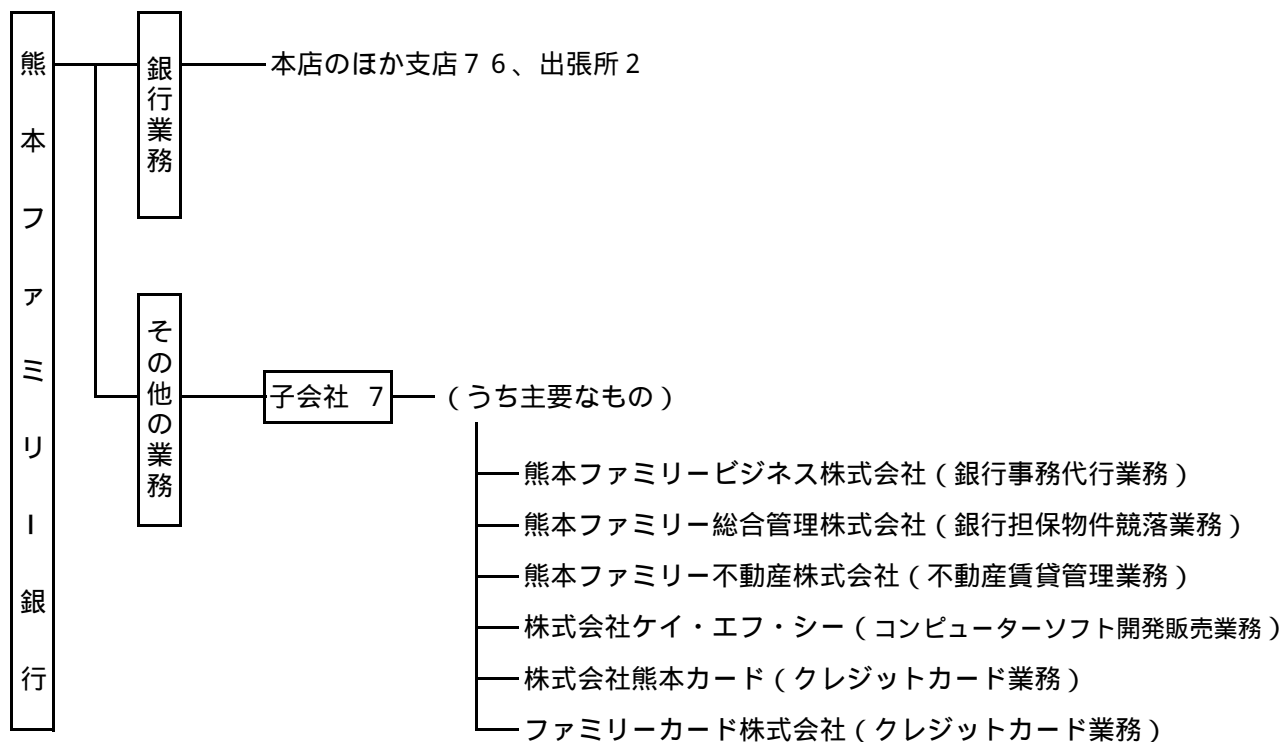
発行済普通株式数は、自己株式数及び連結子会社が所有する当行株式数を除いて算出しております。

1 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、(連結) 子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、人材派遣業、委託業務、店舗用不動産の管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行グループは、当行の経営理念である「地域発展に貢献する最高の金融・情報サービスを提供する銀行」「心のふれあいを大切にし、お客様とともに歩む銀行」「人間性豊かな働きがいのある銀行」の実践を経営の基本理念としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、地域経済の低迷持続や地価下落傾向に歯止めがかからない状況を踏まえ、債務者区分のより一層の厳格化や担保価値の厳正な見直し等を行い、また有価証券についても含み損の解消を図りました結果、平成16年3月期の当期純損失は171億円となり、誠に遺憾ながら、優先株式、普通株式とも配当を見送らせていただくこととなりました。

今後は、本日開催の取締役会で決議した「経営基盤強化のための方策」を取組むことにより、平成17年3月期の業績回復と優先株式への配当を確実なものとし、普通株式への安定配当の早期復活を目指してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当行では、公的資金の注入を受けている銀行として、平成15年9月公表の「経営の健全化のための計画」に掲げた諸施策の履行と諸指標の達成に取り組んでいます。

本計画は、今後見直しを行う予定ですが、これに先立ち「経営基盤強化のための方策」に取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、第4次中期経営計画（平成13年4月から16年3月）で、「地域で一番親しみと頼りがいのある銀行」を目指して諸経営戦略を掲げその実現に取り組んでまいりました。今後、「経営基盤強化のための方策」をより具体化した施策を織込んだ第5次中期経営計画を早期に策定し、実践してまいります。

### (5) 対処すべき課題

現在、地域金融機関では、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成15～16年度を「集中改善期間」として、地域の取引先中小企業の再生支援や経営の健全性の確保等に取り組んでおり、平成16年度はその仕上げの年として着実にその成果を挙げていくことが求められています。また、来年4月にはペイオフの全面解禁も予定され、その対策も平成16年度中に万全なものとしておこななければなりません。

こうした中であって、当行は、当期末の単体自己資本比率が7.17%と、国内基準行の健全性基準を充足しており、また当期の不良債権および有価証券含み損の抜本的な処理により、平成16年度以降は収益面で大幅な改善が見込まれるものと思慮しております。今後は、平成16年度以降の収益のV字回復と優先株式等の復配の実現、自己資本比率8%以上の早期実現を図ってまいります。

そのために、「経営基盤強化のための方策」に掲げた抜本的収益改善に向けた取組み、財務基盤の強化に向けた取組みを実施するとともに、法令等遵守、リスク管理、顧客保護の改善や、地域の幅広いニーズにさらに継続的に応えするための一段の工夫、努力を、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、従来から、変動する金融環境への対応を強化するため、意思決定機能の一層の迅速化と業務執行機能の強化を図るとともに、経営の透明性の確保や監査機能の強化等コーポレート・ガバナンスの強化に以下のとおり取り組んでいます。今後も、「経営基盤強化のための方策」に掲げた「責任ある経営体制の確立」へ向けた取り組みを実施し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

経営の意思決定プロセスと相互牽制体制

経営の意思決定、業務執行に関しては、独断専行や情実にとらわれないように各取締役、監査役がそれぞれ監視して相互牽制を行っています。

ア．経営の意思決定プロセス

取締役会規則、常務会規則のほか職制規則、業務分掌規則、職務権限規則等の行内規則を整備し、適正な職務の分担と権限の委譲を行い、円滑な意思決定と業務の執行が行われるように体制を整えています。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役及び全監査役が出席し、当行の重要な業務執行に関する事項を協議、決定し、その執行を監視することとしています。各取締役は、それぞれが信義則に則り厳格に業務を執行し、その責任と義務を履行しています。取締役会は毎月1回定例的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するなど経営上の重要事項がタイムリーに討議、決定出来るような体制としています。

(b) 常務会

常務会は、役付取締役全員及び常勤監査役が出席し、取締役会に付議すべき事項等を協議するほか取締役会の決定事項以外で別途定める経営上の重要事項の決議を行うこととしています。常務会は、定例で毎月1回開催しているほか、必要に応じて随時開催し、重要事項の意思決定がスムーズに行われるように運営しています。

(c) 拡大常務会

拡大常務会は、全取締役、全執行役員、常勤監査役が出席し月1回開催しています。拡大常務会においては、全役員が共通の認識に立ち、それぞれの業務を執行する上で必要な情報を交換・周知するために開催しています。

イ．相互牽制体制

(a) 取締役

取締役による部門担当制を実施し審査部門と資産管理部門、営業部門と審査部門が担当を兼務しないようにしています。

(b) 監査役

常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名により監査役会を構成しています。監査役は法令に従いそれぞれが独立してその権限を有し、取締役の業務執行を監視しています。更に、営業店・子会社等の往査を実施し、適正な業務監査を行っています。また、監査役による監査機能が充分発揮されるように監査役補佐を配置しています。

(c) 外部監査機能の強化

監査法人トーマツと新日本監査法人に監査業務を委託しており、両監査法人からの情報提供と質の高い監査により、外部監査機能の強化を図っています。

#### コンプライアンス体制の整備・確立の状況

地域社会の評価や信頼を高めるためには、社会法規を遵守する倫理的行動の実践が必要であると認識し、毎期重点施策として織込んでいる「環境変化に対応した業務管理態勢の確立」に取り組み、コンプライアンスの徹底を図っています。

当行では、コンプライアンスを担当する専門部署として、業務管理部の中に法務グループを設置し、「コンプライアンス・マニュアル」、「コンプライアンスガイド」、「コンプライアンス運用規則」、「リーガル・チェック実施規則」、「コンプライアンスプログラム」等を策定し全役職員に徹底しています。また、コンプライアンス委員会、賞罰委員会等を設置しコンプライアンスや事故防止に関する事項について審議し、取締役会に報告する体制をとっています。

#### (7) その他経営上の重要な事項

九州地区第二地銀7行で組織している事業組合システムバンキング九州共同センターのホストマシンの更改と23時間365日稼働対応を終え、昨年4月には共同情報系をスタートさせました。また、11月には自行のホストコンピュータの一部を撤去したことにより、システム関連のランニングコストを大幅に削減することができるようになりました。このように、システム共同化は順調に進展しています。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

平成15年度の国内景気は、期初には未だ先行き不透明感が残っていましたが、その後大企業製造業を中心に企業収益の改善、設備投資の増加が目立つようになり、景気持ち直しの動きが明らかとなりました。年度後半は、輸出や設備投資の増加に支えられて、全体として景気は緩やかな回復傾向を辿りました。しかしながら、地域経済を見ると、公共投資や個人消費等の低迷等が響いて、中小企業の業況は総じてなお厳しく、地価下落にも歯止めがかからず、地域金融機関の経営環境は厳しい状況が続きました。

この間金融情勢は、日銀による潤沢な資金供給の継続のもとで、短期金利は概ねゼロ%近辺で推移しました。日経平均株価は景気回復期待の高まり等を背景に上昇し、期末には11,715円となりました。為替相場は米国経常赤字に対する懸念等を背景にドル安傾向が強まり、期末には1ドル103円となりました。

このような金融経済環境のなか、当行グループの当期の業績については、経営の合理化・効率化および収益力の強化に向けた諸施策を実施した結果、単体でのコア業務純益は140億円（前期比14億円増加）となり、収益・効率性に関する経営指標については第二地銀の中でもトップクラスにランクされるようになりました。しかしながら、収益力に比して見劣りし経営の不安定要因となっています資産内容を当期中に集中改善すべく、自己査定において債務者区分のより一層の厳格化や担保価値の厳正な見直し等を行い、連結ベースで280億円の不良債権処理（一般貸倒引当金繰入を含む）を実施し、さらに有価証券についても含み損の解消を図りました。この結果、当期の経常損失は162億円、当期純損失は167億円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比318億円減少し1兆2,948億円となり、株主資本は前連結会計年度末比151億円減少し595億円となりました。

預金の期末残高は、要払性預金や個人預金は増加したものの外貨預金や法人、公金等の大口預金が減少したため期中165億円減少し1兆1,921億円となり、貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移したことから期中27億円増加し1兆244億円となりました。また、有価証券の期末残高は、期中8億円増加し1,393億円となりました。

この結果、国内基準による期末の連結自己資本比率は前連結会計年度末比1.52%低下し7.22%、単体自己資本比率は前述の通り前期末比1.55%低下し7.17%となりました。

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増195億円と預金の純減165億円等が要因となり、前期末比493億円減少し243億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が971億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で992億円、動産不動産の売却による収入10億円となったことから前期末比176億円増加し28億円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いにより前期末比7億円減少し4億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高より220億円減少し、757億円となりました。

## (3) 次期の見通し

当行グループの連結ベースの経常収益は中間期191億円、通期384億円、経常利益は中間期25億円、通期49億円、当期純利益は中間期13億円、通期28億円を予想しております。また、連結自己資本比率（国内基準）は7.4%程度を見込んでおります。

また、主な計数指標は以下の如く予想しています。

無担コールO/N利回	0.001%
10年国債利回り	0.700%
円/ドル相場	119.00円
日経平均株価	11,000円

## ( 16年 3月31日現在 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	76,643	預 金	1,192,113
金 銭 の 信 託	3,995	譲 渡 性 預 金	2,000
有 価 証 券	139,322	借 用 金	2
貸 出 金	1,024,456	外 国 為 替	4
外 国 為 替	455	そ の 他 負 債	7,506
そ の 他 資 産	7,263	賞 与 引 当 金	440
動 産 不 動 産	23,027	退 職 給 付 引 当 金	4,465
繰 延 税 金 資 産	22,032	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	48
支 払 承 諾 見 返	26,420	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,308
貸 倒 引 当 金	28,680	支 払 承 諾	26,420
投 資 損 失 引 当 金	102	負 債 の 部 合 計	1,235,309
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	6
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	34,262
		資 本 剰 余 金	31,097
		利 益 剰 余 金	7,421
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,085
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	602
		自 己 株 式	105
		資 本 の 部 合 計	59,520
資 産 の 部 合 計	1,294,836	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,294,836



1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち、時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外のものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
動 産	2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、15.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、資産の部の「外国為替」は85百万円増加し、「その他資産」は186百万円減少、「その他負債」は100百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,158百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(6,618百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別利益として124百万円計上しております。

また、当期末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,918百万円であります。

13. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

14. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

16. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 399百万円

18. 動産不動産の減価償却累計額 13,844百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 2,464百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,388百万円、延滞債権額は80,189百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,631百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,251百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,119百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	- 百万円
担保資産に対応している債務	- 百万円

上記のほか、内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、有価証券27,556百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は558百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,351百万円

29. 1株当たりの純資産額 160円39銭

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、73,025百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが47,818百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

( 15年 4月 1日から  
16年 3月31日まで ) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		38,649
資金運用収益	32,735	
貸出金利息	31,206	
有価証券利息配当金	1,295	
コールローン利息及び買入手形利息	0	
買現先利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	233	
役務取引等収益	3,764	
その他の業務収益	834	
その他の経常収益	1,314	
経常費用		54,889
資金調達費用	2,901	
預金利息	2,798	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	
借入金利息	0	
その他の支払利息	100	
役務取引等費用	2,303	
その他の業務費用	2,422	
営業経費	17,288	
その他の経常費用	29,972	
貸倒引当金繰入額	25,638	
貸出金償却	119	
株式等売却損	116	
株式等償却	1,484	
その他の経常費用	2,613	
経常損失		16,240
特別利益		132
動産不動産処分益	2	
償却債権取立益	2	
その他の特別利益	127	
特別損失		443
動産不動産処分損	443	
税金等調整前当期純損失		16,551
法人税、住民税及び事業税		57
法人税等調整額		136
少数株主利益		3
当期純損失		16,749

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純損失金額 137円 58銭  
 3. 「その他の経常費用」には、債権放棄額 2,111百万円を含んでおります。  
 4. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行返上による利益124百万円を含んでおります。

( 15年 4月 1日から  
16年 3月31日まで )

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	31,097
資 本 準 備 金 期 首 残 高	31,097
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	31,097
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,682
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	9,682
利 益 剰 余 金 増 加 高	106
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	106
利 益 剰 余 金 減 少 高	17,210
当 期 純 損 失	16,749
配 当 金	461
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,421

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 15年 4月 1日から  
16年 3月 31日まで )

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	16,551
減価償却費	709
貸倒引当金の増加額	20,785
投資損失引当金の増加額	27
債権売却損失引当金の減少額	491
賞与引当金の減少額	53
退職給付引当金の増加額	740
その他の偶発損失引当金の増加額	37
資金運用収益	32,735
資金調達費用	2,901
有価証券関係損・益( )	1,856
金銭の信託の運用損益( )	63
為替差損・差益( )	44
動産不動産処分損・益( )	441
貸出金の純増( )減	19,548
預金の純増減( )	16,596
借入金の純増減( )	4
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,443
コールマネー等の純増減( )	2,000
外国為替(資産)の純増( )減	123
外国為替(負債)の純増減( )	3
資金運用による収入	33,330
資金調達費用による支出	1,901
その他	471
小計	24,308
法人税等の支払額	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	97,180
有価証券等の売却による収入	82,194
有価証券等の償還による収入	17,046
金銭信託の減少による収入	66
動産不動産の取得による支出	342
動産不動産の売却による収入	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	461
自己株式の取得による支出	22
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	483
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の減少額	22,011
現金及び現金同等物期首残高	97,795
現金及び現金同等物期末残高	75,784

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	76,643 百万円
普通預け金	799 百万円
その他の預け金	60 百万円
現金及び現金同等物	75,784 百万円

## 比較連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	76,643	100,098	23,455
商 品 有 価 証 券	-	13	13
金 銭 の 信 託	3,995	3,998	3
有 価 証 券	139,322	138,477	845
貸 出 金	1,024,456	1,021,713	2,743
外 国 為 替	455	332	123
そ の 他 資 産	7,263	7,598	335
動 産 不 動 産	23,027	24,828	1,801
繰 延 税 金 資 産	22,032	24,322	2,290
支 払 承 諾 見 返	26,420	29,961	3,541
貸 倒 引 当 金	28,680	24,583	4,097
投 資 損 失 引 当 金	102	75	27
資 産 の 部 合 計	1,294,836	1,326,686	31,850
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	1,192,113	1,208,709	16,596
借 入 金	2,000	-	2,000
外 国 為 替	2	6	4
そ の 他 負 債	4	1	3
賞 与 引 当 金	7,506	7,206	300
退 職 給 付 引 当 金	440	493	53
職 給 付 引 当 金	4,465	3,724	741
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,465	3,724	741
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	-	491	491
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	48	11	37
支 払 承 諾	2,308	1,452	856
支 払 承 諾	26,420	29,961	3,541
負 債 の 部 合 計	1,235,309	1,252,059	16,750
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	6	5	1
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	34,262	34,262	-
資 本 剰 余 金	31,097	31,097	-
利 益 剰 余 金	7,421	9,682	17,103
土 地 再 評 価 差 額 金	1,085	2,124	1,039
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	602	2,460	3,062
自 己 株 式	105	85	20
資 本 の 部 合 計	59,520	74,621	15,101
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,294,836	1,326,686	31,850

## 比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	比 較
<b>経 常 収 益</b>	38,649	40,127	1,478
資 金 運 用 収 益	32,735	32,892	157
（うち貸出金利息）	( 31,206 )	( 30,988 )	( 218 )
（うち有価証券利息配当金）	( 1,295 )	( 1,174 )	( 121 )
役 務 取 引 等 収 益	3,764	3,485	279
そ の 他 業 務 収 益	834	3,119	2,285
そ の 他 経 常 収 益	1,314	630	684
<b>経 常 費 用</b>	54,889	36,353	18,536
資 金 調 達 費 用	2,901	3,468	567
（うち預金利息）	( 2,798 )	( 3,308 )	( 510 )
役 務 取 引 等 費 用	2,303	1,855	448
そ の 他 業 務 費 用	2,422	4,139	1,717
営 業 経 費	17,288	18,455	1,167
そ の 他 経 常 費 用	29,972	8,433	21,539
<b>経常利益（は経常損失）</b>	16,240	3,774	20,014
<b>特 別 利 益</b>	132	270	138
<b>特 別 損 失</b>	443	304	139
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 （は税金等調整前当期純損失）	16,551	3,740	20,291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57	69	12
法 人 税 等 調 整 額	136	2,305	2,169
少 数 株 主 利 益（は少数株主損失）	3	7	4
<b>当期純利益（は当期純損失）</b>	16,749	1,358	18,107



## 比較連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	比 較
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	31,097	31,097	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	31,097	31,097	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	31,097	31,097	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,682	9,441	241
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	9,682	9,441	241
利 益 剰 余 金 増 加 高	106	1,406	1,300
当 期 純 利 益	-	1,358	1,358
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	106	48	58
利 益 剰 余 金 減 少 高	17,210	1,166	16,044
当 期 純 損 失	16,749	-	16,749
配 当 金	461	1,166	705
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,421	9,682	17,103

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	16,551	3,740	20,291
減価償却費	709	732	23
貸倒引当金の増減( )額	20,785	4,399	25,184
投資損失引当金の増加額	27	-	27
債権売却損失引当金の増減( )額	491	167	658
賞与引当金の減少額	53	21	32
退職給付引当金の増加額	740	682	58
その他の偶発損失引当金の増減( )額	37	77	114
資金運用収益	32,735	32,892	157
資金調達費用	2,901	3,468	567
有価証券関係損・益( )	1,856	2,948	1,092
金銭の信託の運用損益( )	63	103	166
為替差損・差益( )	44	50	6
動産不動産処分損・益( )	441	51	390
貸出金の純増( )減	19,548	18,896	38,444
預金の純増減( )	16,596	12,619	29,215
借入金の純増減( )	4	8	4
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,443	226	1,217
コールマネー等の純増減( )	2,000	10,133	12,133
外国為替(資産)の純増( )減	123	164	287
外国為替(負債)の純増減( )	3	1	2
資金運用による収入	33,330	33,213	117
資金調達費用による支出	1,901	2,700	799
その他	471	1,703	1,232
小計	24,308	25,028	49,336
法人税等の支払額	84	42	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,392	24,985	49,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出	97,180	218,969	121,789
有価証券等の売却による収入	82,194	179,722	97,528
有価証券等の償還による収入	17,046	22,349	5,303
金銭信託の減少による収入	66	1,875	1,809
動産不動産の取得による支出	342	424	82
動産不動産の売却による収入	1,080	619	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,865	14,826	17,691
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	461	1,166	705
自己株式の取得による支出	22	37	15
自己株式の売却による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	1,204	721
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1
現金及び現金同等物の増減額	22,011	8,956	30,967
現金及び現金同等物期首残高	97,795	88,838	8,956
現金及び現金同等物期末残高	75,784	97,795	22,011

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	7 社
-------	-----

主要な会社名	
--------	--

熊本ファミリービジネス株式会社	
-----------------	--

熊本ファミリー総合管理株式会社	
-----------------	--

熊本ファミリー不動産株式会社	
----------------	--

株式会社ケイ・エフ・シー	
--------------	--

株式会社熊本カード	
-----------	--

ファミリーカード株式会社	
--------------	--

非連結子会社	0 社
--------	-----

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	0 社
------------	-----

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りであります。

9 月末日	1 社
1 2 月末日	1 社
3 月末日	5 社

9 月末日を決算日とする連結子会社は、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## (5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に一括して償却しております。

## (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結子会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## リース取引

リース取引については、E D I N E Tによる有価証券報告書で開示を行なうため、記載を省略しております。

### 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(金額単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	古荘 善啓	-	-	会社役員	被所有 直接 0.36%	-	-	資金の貸出 利息の受取	- 0	貸出金 -	- -
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)古荘本店 (注2)	熊本県熊本市	23	繊維卸売業	被所有 直接 0.06%	なし	資金の 貸出	資金の貸出 利息の受取	- 1	貸出金 -	399 -
	熊本日産 自動車(株) (注3)	熊本県熊本市	57	自動車販売	所有 直接 4.32% 被所有 直接 0.06%	なし	資金の 貸出	資金の貸出 利息の受取	200 12	貸出金 -	1,000 -

(注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。  
2. 当行役員古荘善啓が議決権の65%を直接保有しております。  
3. 当行役員古荘善啓が議決権の52%を直接保有しております。

3. 子会社等  
記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等  
記載すべき重要なものはありません。

### 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,349
減価償却損金算入限度超過額	226
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,788
繰越欠損金	2,600
その他	1,999
繰延税金資産小計	30,964
評価性引当額	8,523
繰延税金資産合計	22,441
繰延税金負債	408
繰延税金資産の純額	22,032

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.00 %
(調整)	
過年度課税所得額の修正	0.12 %
評価性引当額の増減	41.74 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24 %
みなし配当金	0.04 %
収用換地の特例控除	0.13 %
住民税均等割額	0.16 %
実効税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	1.61 %
その他	0.03 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.17 %

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	13	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
社債	7,711	7,669	41	96	137
その他	3,500	3,460	39	-	39
合計	11,211	11,130	80	96	177

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	17,835	14,449	3,385	66	3,452
債券	107,580	107,686	106	343	237
国債	74,797	74,704	92	138	231
社債	32,782	32,981	199	205	6
その他	3,835	2,987	848	-	848
合計	129,250	125,122	4,127	410	4,538

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式および受益証券については当連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び受益証券について3,773百万円(うち、株式2,489百万円、受益証券1,283百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結決算日前1カ月の市場価格等の平均が取得原価に対して下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として処理しております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	178,164	1,659	423

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非公募債券	1,050
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,093

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	12,386	60,460	26,831	16,768
国債	2,097	34,205	24,632	13,768
社債	10,288	26,255	2,199	3,000
その他	-	325	3,815	139
合計	12,386	60,785	30,646	16,907

当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
社債	5,028	4,934	93	49	142
その他	5,067	4,858	209	28	237
合計	10,095	9,792	303	77	380

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	15,564	17,099	1,535	2,538	1,003
債券	107,710	107,246	463	140	604
国債	70,808	70,292	515	16	532
社債	36,901	36,953	51	124	72
その他	2,784	2,724	59	125	185
合計	126,058	127,070	1,011	2,804	1,792

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式および受益証券については当連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び受益証券について1,458百万円（うち、株式1,458百万円、受益証券 - 百万円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結決算日前1カ月の市場価格等の平均が取得原価に対して下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として処理しております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	82,168	1,155	1,323

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非公募債券	1,000
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,156

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	10,871	71,600	15,028	15,774
国債	3,572	41,833	12,112	12,774
社債	7,299	29,766	2,915	3,000
その他	-	1,730	2,023	1,695
合計	10,871	73,331	17,052	17,469

**(金銭の信託関係)**

前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,998	8

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,995	1

## 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

**(その他有価証券評価差額金)**

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,127
その他有価証券	4,127
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	1,667
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,460
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,460

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,011
その他有価証券	1,011
その他の金銭の信託	-
(-) 繰延税金負債	408
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	602
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	602

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引関係については、EDINETによる有価証券報告書で開示を行なうため、記載を省略しております。



## 1. 採用している退職給付制度の概要

制度名	対象範囲	設定時期及び移行時期
厚生年金基金制度	当行行員	昭和63年4月移行
退職一時金制度（当行分）	当行行員	平成4年4月設定
退職一時金制度（連結子会社5社）	連結子会社社員	各社の設立時等に設定

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	15,057
年金資産	(B)	3,498
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	11,559
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,670
未認識数理計算上の差異	(E)	3,462
未認識過去勤務債務	(F)	38
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	4,465
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	4,465

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用		650
利息費用		344
期待運用収益		85
過去勤務債務の費用処理額		3
数理計算上の差異の費用処理額		266
会計基準変更時差異の費用処理額		333
その他		-
退職給付費用		1,506

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率		2.00%
(2) 期待運用収益率		3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準 なお、当行の厚生年金基金の基本部分については給与基準、退職一時金の一部についてはポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数		13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		主として15年

割引率は、期首の2.50%から2.00%に変更しております。

平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社 熊本ファミリー銀行 上場取引所(所属部) 福岡証券取引所  
 コード番号 8553 本社所在都道府県 熊本県  
 (URL <http://www.kumamotofamilybank.co.jp/>)  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 小田和 一善 TEL (096) 385-1111  
 決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

## (1) 経営成績

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	37,976	( 3.3 )	16,810	( - )	17,156	( - )
15年3月期	39,273	( 0.1 )	3,542	( 43.9 )	1,208	( 24.7 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	140 87	-	64.0	144.3	1,193,024
15年3月期	4 34	-	1.5	91.0	1,209,551

- (注) 1. 期中平均株式数は、3ページをご参照ください。  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
15年3月期	3 00	2 00	1 00	365	69.1	1.1

(注) 上記1株当たり年間配当金は普通株式配当金であり、優先株式配当金については3ページをご参照下さい。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	1,295,291	59,040	4.6	156 38	7.17
15年3月期	1,327,424	74,549	5.6	283 63	8.72

- (注) 1. 期末発行済株式数は、3ページをご参照下さい。  
 2. 期末自己株式数は、3ページをご参照下さい。

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,200	2,400	1,300	0 0	—	—
通期	36,500	4,800	2,700	—	- -	- -

(注) 上記1株当たり年間配当金は普通株式配当金であり、優先株式配当金については3ページをご参照下さい。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 60銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料7ページを参照してください。

## 「当期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$
株主資本当期純利益率	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left[ \left\{ \begin{array}{l} \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right\} \right] \div 2} \times 100$
配当性向	...	$\frac{\text{普通株式配当総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$
株主資本配当率	...	$\frac{\text{普通株式配当総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式} \times \text{発行価額}} \times 100$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

## 「次期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益	...	$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$
--------------	-----	--

## 1株当たり配当金

	16年3月期			15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 0	0 0	0 0	3 00	2 00	1 00
第一回第一種優先株式	0 0	0 0	0 0	14 00	7 00	7 00
第一回第二種優先株式	0 0	0 0	0 0	9 98	4 99	4 99

## 17年3月期の予想1株当たり配当金

	17年3月期		
	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	- -	0 0	- -
第一回第一種優先株式	14 00	0 0	14 00
第一回第二種優先株式	9 98	0 0	9 98

## 株式数及び株式の種類

		普通株式	第一回第一種 優先株式	第一回第二種 優先株式
		株	株	株
期中平均株式数	16年3月期	121,787,162	20,000,000	40,000,000
	15年3月期	121,861,302	20,000,000	40,000,000
期末発行済株式数	16年3月期	121,751,909	20,000,000	40,000,000
	15年3月期	121,814,796	20,000,000	40,000,000
期末自己株式数	16年3月期	191,841	-	-
	15年3月期	128,954	-	-
1単元の株式数		1,000株	1,000株	1,000株

## 第12期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	76,640	預金	1,193,024
現金	28,446	当座預金	37,604
預け金	48,194	普通預金	359,364
金銭の信託	3,995	貯蓄預金	5,433
有価証券	139,951	通知預金	6,764
国債	70,292	定期預金	741,438
社債	42,981	定期積金	12,125
株式	18,884	その他の預金	30,293
その他の証券	7,792	譲渡性預金	2,000
貸出金	1,023,798	借入金	2
割引手形	15,119	借入金	2
手形貸付	202,676	外国為替	4
証書貸付	762,427	売渡外国為替	4
当座貸越	43,575	その他の負債	7,251
外国為替	455	未決済為替借	241
外国他店預け	433	未払法人税等	26
買入外国為替	0	未払費用	4,783
取立外国為替	21	前受収益	1,458
その他の資産	5,850	従業員預り金	273
未決済為替貸	432	給付補てん備金	4
未収収益	1,060	金融派生商品	64
金融派生商品	137	その他の負債	400
繰延ヘッジ損失	0	賞与引当金	408
その他の資産	4,219	退職給付引当金	4,435
動産不動産	19,367	その他の偶発損失引当金	405
土地建物動産	18,394	再評価に係る繰延税金負債	2,308
保証金権利金	972	支払承諾	26,410
繰延税金資産	22,217	負債の部合計	1,236,251
支払承諾見返	26,410	(資本の部)	
貸倒引当金	23,294	資本金	34,262
投資損失引当金	102	資本剰余金	31,097
		資本準備金	31,097
		利益剰余金	7,933
		利益準備金	3,791
		任意積立金	4,727
		別途積立金	4,727
		当期末処理損失	16,452
		当期純損失	17,156
		土地再評価差額金	1,085
		その他有価証券評価差額金	602
		自己株式	74
		資本の部合計	59,040
資産の部合計	1,295,291	負債及び資本の部合計	1,295,291

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年

動 産 2年～20年

7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8．外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、15．に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「外国他店預け」は85百万円増加、「未収収益」は1百万円減少、「未払費用」は1百万円減少（発生主義による利息認識の終了）、「その他の資産」は322百万円減少、「その他の負債」は162百万円減少し（直物仲値換算による円換算差金（ネット額）の認識の終了）、その他資産中の「金融派生商品」は137百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は64百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,006百万円であります。

10．投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

11．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

また、会計基準変更時差異（6,608百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	14,985	百万円
年金資産（時価）	3,456	
未積立退職給付債務	11,529	
会計基準変更時差異の未処理額	3,670	
未認識数理計算上の差異	3,462	
未認識過去勤務債務	38	
貸借対照表計上額の純額	4,435	
退職給付引当金	4,435	

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別利益として124百万円計上しております。

また、当期末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,918百万円であります。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはりましたが、当期において全額取り崩しております。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額399百万円

18. 子会社の株式及び出資総額617百万円

19. 子会社に対する金銭債権総額6,432百万円

20. 子会社に対する金銭債務総額986百万円

21. 動産不動産の減価償却累計額13,207百万円

22. 動産不動産の圧縮記帳額2,464百万円

23. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。

24. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,489百万円、延滞債権額は78,794百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った

部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,121百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,447百万円あります。

なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,119百万円あります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 - 百万円

担保資産に対応する債務 - 百万円

上記のほか、内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、有価証券27,556百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は972百万円あります。

30. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。

31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,351百万円

32. 1株当たりの純資産額156円38銭

33. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、602百万円あります。

34. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は11,799百万円あります。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下38.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価		差 額		うち益		うち損	
	計 上 額									
社債	5,028	百万円	4,934	百万円	93	百万円	49	百万円	142	百万円
その他	5,067		4,858		209		28		237	
合計	10,095		9,792		303		77		380	



## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表計上額		評価差額		うち益		うち損	
		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
株式	15,564		17,099		1,535		2,538		1,003	
債券	107,710		107,246		463		140		604	
国債	70,808		70,292		515		16		532	
社債	36,901		36,953		51		124		72	
その他	2,784		2,724		59		125		185	
合計	126,058		127,070		1,011		2,804		1,792	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債408百万円を差し引いた額602百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当期における減損処理額は、1,458百万円（うち、株式1,458百万円、受益証券 - 百万円）であります。

36. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
82,168百万円	1,155百万円	1,323百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募債	1,000百万円
子会社株式	
子会社株式	629
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,155

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	10,871	71,600	15,028	15,774
国債	3,572	41,833	12,112	12,774
社債	7,299	29,766	2,915	3,000
その他	-	1,730	2,023	1,695
合計	10,871	73,331	17,052	17,469

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額
	3,995百万円
当期の損益に含まれた評価差額	1

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、60,653百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが46,629百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 第12期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		37,976
資金運用収益	32,627	
貸出金利息	31,097	
有価証券利息配当金	1,296	
コールローン利息	0	
買現先利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	233	
役務取引等収益	3,629	
受入為替手数料	1,536	
その他の役務収益	2,093	
その他業務収益	352	
外国為替売買益	44	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	120	
金融派生商品収益	187	
その他経常収益	1,366	
株式等売却益	847	
金銭の信託運用益	64	
その他の経常収益	454	
経常費用		54,787
資金調達費用	2,901	
預金利息	2,798	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息	2	
借入金利息	0	
その他の支払利息	100	
役務取引等費用	2,465	
支払為替手数料	260	
その他の役務費用	2,205	
その他業務費用	1,411	
国債等債券売却損	1,206	
国債等債券償還損	204	
営業経費	17,548	
その他経常費用	30,460	
貸倒引当金繰入額	25,990	
貸出金償却	39	
株式等売却損	116	
株式等償却	1,614	
金銭の信託運用損	3	
投資損失引当金繰入額	27	
その他の偶発損失引当金繰入額	73	
その他の経常費用	2,596	
経常損失		16,810
特別利益		128
動産不動産処分益	2	
償却債権取立益	1	
その他の特別利益	124	
特別損失		442
動産不動産処分損	442	
税引前当期純損失		17,124
法人税、住民税及び事業税		25
法人税等調整額		5
当期純損失		17,156
前期繰越利益		597
自己株式処分差損		0
土地再評価差額金取崩額		106
当期末処理損失		16,452

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引による収益総額144百万円

子会社との取引による費用総額1,132百万円

3.1株当たりの当期純損失140円87銭

4.「その他の経常費用」には、債権放棄額2,111百万円を含んでおります。

5.「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行返上による利益であります。

## 第 12 期 損 失 処 理 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	16,452,192,645
損 失 処 理 額	16,452,192,645
任 意 積 立 金 取 崩 額	4,727,484,844
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,727,484,844
利 益 準 備 金 取 崩 額	3,791,250,049
資 本 準 備 金 取 崩 額	7,933,457,752
次 期 繰 越 損 失	0

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	比 較
( 資 産 の 部 合 計 )			
現 金 預 け 金	76,640	100,092	23,452
商 品 有 価 証 券	-	13	13
金 銭 の 信 託	3,995	3,998	3
有 価 証 券	139,951	139,235	716
貸 出 金	1,023,798	1,021,637	2,161
外 国 為 替 資 産	455	332	123
そ の 他 資 産	5,850	6,114	264
動 産 不 動 産	19,367	21,120	1,753
繰 延 税 金 資 産	22,217	24,376	2,159
支 払 承 諾 見 返 金	26,410	29,944	3,534
貸 倒 引 当 金	23,294	19,366	3,928
投 資 損 失 引 当 金	102	75	27
資 産 の 部 合 計	1,295,291	1,327,424	32,133
( 負 債 の 部 合 計 )			
預 譲 渡 性 預 金	1,193,024	1,209,551	16,527
借 用 金	2,000	-	2,000
外 国 為 替 金	2	6	4
そ の 他 負 債	4	1	3
賞 与 引 当 金	7,251	6,925	326
退 職 給 付 引 当 金	408	465	57
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,435	3,696	739
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	-	491	491
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	405	338	67
支 払 承 諾	2,308	1,452	856
支 払 承 諾	26,410	29,944	3,534
負 債 の 部 合 計	1,236,251	1,252,874	16,623
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	34,262	34,262	-
資 本 剰 余 金	31,097	31,097	-
資 本 準 備 金	31,097	31,097	-
利 益 剰 余 金	7,933	9,577	17,510
利 益 準 備 金	3,791	3,791	-
任 意 積 立 金	4,727	4,527	200
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	16,452	1,259	17,711
土 地 再 評 価 差 額 金	1,085	2,124	1,039
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	602	2,460	3,062
自 己 株 式	74	51	23
資 本 の 部 合 計	59,040	74,549	15,509
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,295,291	1,327,424	32,133

## 比較損益計算書（主要内訳）

(単位: 百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	比 較
<b>経 常 収 益</b>	37,976	39,273	1,297
資金運用収益	32,627	32,779	152
(うち貸出金利息)	( 31,097 )	( 30,874 )	( 223 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,296 )	( 1,175 )	( 121 )
役務取引等収益	3,629	3,353	276
その他業務収益	352	2,419	2,067
その他経常収益	1,366	721	645
<b>経 常 費 用</b>	54,787	35,731	19,056
資金調達費用	2,901	3,468	567
(うち預金利息)	( 2,798 )	( 3,308 )	( 510 )
役務取引等費用	2,465	1,989	476
その他業務費用	1,411	2,989	1,578
営業経費	17,548	18,692	1,144
その他経常費用	30,460	8,590	21,870
<b>経 常 利 益 ( は経常損失 )</b>	16,810	3,542	20,352
<b>特 別 利 益</b>	128	17	111
<b>特 別 損 失</b>	442	117	325
<b>税引前当期純利益 ( は税引前当期純損失 )</b>	17,124	3,442	20,566
法人税,住民税及び事業税	25	27	2
法人税等調整額	5	2,207	2,202
<b>当 期 純 利 益 ( は当期純損失 )</b>	17,156	1,208	18,364
前期繰越利益	597	585	12
自己株式処分差損	0	-	0
土地再評価差額金取崩額	106	48	58
中間配当額	-	583	583
<b>当 期 未 処 分 利 益 ( は当期末処理損失 )</b>	16,452	1,259	17,711

## 比較利益処分計算書案

(単位: 百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	比 較
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	16,452	1,259	17,711
利 益 処 分 額	-	661	661
第一回第一種優先株式配当金(1株につき7円)	-	140	140
第一回第二種優先株式配当金(1株につき4円99銭)	-	199	199
普通株式配当金(1株につき1円)	-	121	121
任 意 積 立 金	-	200	200
別 途 積 立 金	-	200	200
損 失 処 理 額	16,452	-	16,452
任 意 積 立 金 取 崩 額	4,727	-	4,727
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,727	-	4,727
利 益 準 備 金 取 崩 額	3,791	-	3,791
資 本 準 備 金 取 崩 額	7,933	-	7,933
次 期 繰 越 利 益	-	597	597

## (リース取引関係)

リース取引については、E D I N E Tによる有価証券報告書で開示を行なうため、記載を省略しております。

## (税効果会計)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,411	百万円
減価償却損金算入限度超過額	226	百万円
退職給付費用損金算入限度超過額	1,778	百万円
繰越欠損金	2,483	百万円
その他	2,130	百万円
繰延税金資産小計	31,028	百万円
評価性引当額	8,402	百万円
繰延税金資産合計	22,626	百万円
繰延税金負債	408	百万円
繰延税金資産の純額	22,217	百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.00	%
(調整)		
過年度課税所得額の修正	0.11	%
評価性引当額の増減	40.93	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.22	%
みなし配当金	0.03	%
収用換地の特例控除	0.12	%
住民税均等割等	0.14	%
損金の額に算入した附帯税	0.00	%
実効税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	1.38	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18	%

役員の変動

(平成 16 年 6 月 29 日付)

(1) 新任取締役候補

代表取締役頭取 河川 和幸 (顧問)

取締役 (非常勤) 高野 正晴  
(社外取締役)

(2) 新任監査役候補

該当ありません

(3) 退任予定取締役

代表取締役頭取 池満 淵 (非常勤顧問に就任予定)

代表取締役専務取締役 手嶋 哲

代表取締役専務取締役 後藤 邦生 (熊本ファミリービジネス株式会社代表取締役社長に就任  
予定)

(4) 退任予定監査役

該当ありません

(5) 昇格人事

代表取締役専務取締役 長谷 孝幸 (常務取締役審査管理本部長)

代表取締役常務取締役 古場 正春 (取締役営業統括本部長兼営業統括部長兼熊本経済経営研  
究所長)

常務取締役 内田 和之 (取締役人事部長)

以上



## 略 歴

### 新任取締役候補

(かわぐち かずゆき)

河口 和幸

生年月日 昭和22年10月7日(56才)  
出身地 熊本県  
学歴 昭和46年3月 熊本大学卒  
職歴 昭和46年4月 日本銀行入行  
昭和56年11月 同松本支店営業課長  
昭和58年11月 同考査局副調査役  
昭和60年5月 同考査局調査役  
平成元年11月 同横浜支店次長  
平成3年10月 同文書局運営課長  
平成5年5月 同考査局考査役  
平成11年5月 同行退職  
平成11年5月 社団法人福岡銀行協会事務局長  
平成12年12月 同協会常務理事  
平成16年4月 同協会退職  
平成16年4月 熊本ファミリー銀行入社  
顧問  
現在に至る

(たかの まさはる)

高野 正晴

生年月日 昭和28年3月9日(51才)  
出身地 熊本県  
学歴 昭和53年3月 中央大学卒  
職歴 昭和59年4月 司法修習生  
昭和61年4月 弁護士登録  
平成3年11月 高野正晴法律事務所開設  
現在に至る

## 略 歴

### 昇 格 者

(ながたに たかゆき)

長谷 孝幸

生 年 月 日 昭和24年 3月25日(55才)

出 身 地 熊本県

学 歴 昭和46年 3月 熊本商科大学卒

職 歴 昭和46年 4月 肥後相互銀行入社

昭和61年10月 同武蔵ヶ丘支店長

平成 2年10月 肥後ファミリー銀行久留米支店長

平成 4年 4月 熊本ファミリー銀行西久留米支店長

平成 4年10月 同営業本部審査一部部長代理

平成 6年 4月 同下通支店長

平成 9年 7月 同審査管理本部審査一部長

平成10年 6月 同取締役審査管理本部審査一部長

平成12年 6月 同常務取締役審査管理本部長兼審査管理二部長兼関連事業部担当

平成14年 1月 同常務取締役審査管理本部長兼審査管理一部長兼関連事業部担当

平成14年 4月 同常務取締役審査管理本部長兼審査管理一部長

平成14年 7月 常務取締役審査管理本部長

現在に至る

(こば まさはる)

古場 正春

生 年 月 日 昭和22年 3月 2日(57才)

出 身 地 熊本県

学 歴 昭和45年 3月 熊本商科大学卒

職 歴 昭和40年 4月 熊本相互銀行入社

平成元年 4月 熊本銀行京町台支店長

平成 3年 1月 同大津支店長

平成 4年 4月 熊本ファミリー銀行大津支店長

平成 5年10月 同高瀬大橋支店長

平成 8年 6月 同鹿児島支店長

平成10年 7月 同営業統括本部支店統括グループ支店三部長

平成11年10月 同本店営業部付部長

平成12年 6月 同執行役員花畑営業部長

平成13年 4月 同執行役員花畑支店長

平成14年 6月 同取締役花畑支店長

平成15年 6月 同取締役営業統括本部長兼営業統括部長兼熊本経済経営研究所長

現在に至る

(うちだ かずゆき)

内田 和之

生年月日

昭和21年10月6日(57才)

出身地

熊本県

学歴

昭和44年3月 中央大学卒

職歴

昭和44年4月 肥後相互銀行入社

昭和60年4月 同人事課長

平成4年4月 熊本ファミリー銀行管理本部人事統括部人事統括課長

兼人事二部人事二課長

平成6年4月 同宇土本町支店長

平成9年1月 同玉名支店長

平成11年4月 同営業統括本部支店統括グループ支店二部長

平成11年6月 同取締役人事部長

現在に至る